

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-5	政策名	農工商観連携の推進	政策の 目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	古川 昌
	施策No.	1	施策名	起業の推進	施策の 目指す姿	多様な分野で起業や新事業展開を活発に行っています	関係課名			
	現状と課題	・長期的な経済状況の低迷による倒産や事業の再編・集約化、地方拠点の統廃合等により、市内の事業所数が減少しています。 ・経済活動のグローバル化の進展や経済情勢の急速な変化が見られる中、社会ニーズに対応した高付加価値の製品開発には膨大な時間と労力が必要とされますが、企業が独自で基礎研究から実用化まで全てを行うことは困難な状況にあります。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1) 起業・新事業展開の推進

- インキュベート施設を活用した起業の推進
 - ・ 新規創業者に対して入居施設（起業化支援センター、ビジネスインキュベータ）を設置・開放し、新規起業への取組を支援
- コーディネーターによる産業間連携の拡大支援
 - ・ 起業化支援センターにコーディネーターを配置し、コーディネーターの持つネットワークやノウハウを生かした新事業展開を支援
- 大学が保有するシーズを活用した地域産業の高度化の推進
 - ・ 起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学生産技術研究センター（通称：花巻サテライト）」において、岩手大学工学部内の基礎研究部門で保有するデバイス技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導を中心に全学の組織として改称（28年度）し、地域産業の活性化、高度化を推進

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
インキュベート施設の入居率	創業するために、起業や新たな事業展開を行っている企業がどの程度かを示す指標 ※インキュベート施設は、創業するための支援施設であり、入居率(数)により起業、新事業展開の状況を測るもの	出典: 商工労政課 H8 起業化支援センター(研究室8室、工場棟13棟) H14 ビジネスインキュベータ(6室) 計 27棟(室)	%	目標値				74.0	74.0	74.0
				実績値	66.7	59.3	70.3	70.3	66.7	59.3
インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数	起業や新事業展開の結果、創業に結びついていることを示す指標	出展: 商工労政課	社	目標値				2	2	2
				実績値	2	2	0	1	1	0
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■ 成果指標「インキュベート施設の入居率」…【達成度c】 創業マインドの低下と全国的に類似施設が多数存在し、市施設の入居が低調という状況である。実績は年度末のものであり、入居率が高い時期もあった。</p> <p>■ 成果指標「インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数」…【達成度c】 市内企業の時限的な利用により入居する例、入居時期や入居できる期間(5年)の関係もあり実績がなかった。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	起業・新事業展開推進事業	商工労政課	A	C
	新規創業と新事業への展開を支援するため、工場・研究室・事務所施設の貸し出しを行う。また、地域企業の経営課題克服、経営戦略的活動について、支援制度の効果的活用や産学・産産連携を含めたトータル的なコーディネート活動を実施。(インキュベート施設入居率:59.3%)			
1-2	起業・新事業展開推進事業	商工労政課	A	C
	花巻市起業化支援センター内に岩手大学生産技術研究センターを設置。同大工学部内で保有するデバイス技術を活用した研究開発を推進する事業を委託。企業の技術研究、技術相談・指導を行い、地域産業の活性化、高度化を図る。(セミナー・事業相談会参加企業数:85社、サテライトの研究会参加企業数:100社)			
1-3	起業・新事業展開推進事業	商工労政課	A	C
	大学と市の連携により地域の特色を生かした共同研究を行うため、岩手大学地域連携推進センターにおいて市職員が共同研究員として従事(共同研究員:1名)			
2	起業化支援センター機能強化事業(ふるさと納税等活用事業)	商工労政課	A	C
	起業化支援センターの開放試験機器(環境試験室)の更新を行い利用企業の研究開発を支援する。(単年)			

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか) なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか) ・入居率を高めることが事業展開企業を多く産み出すことにつながるので現在の取組を強化するとともに、センターのPRにつながる情報発信などを行う必要がある。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか) ・起業化支援センター研究室及びビジネスインキュベータの入居率を向上させるため入居要件(例:移住定住者への優遇)の見直しを検討する。</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題) ・起業化支援センター設立から20年が経過し、当初は全国に先駆けて設置された施設であるが、他地域でも類似施設が存在し、優位性が薄れてきている。</p> <p>(今後の方向性) ・今後も起業化支援センターが地域企業への貢献を果たせるよう組織体制の見直しを行い機能強化を図る。具体的には、運営を行っている「花巻市技術振興協会」の組織の見直しにより体制を強化し、併せて法人化や指定管理制度の導入、企業コーディネート機能の強化を行う。</p>
--